

# BCP(事業継続計画)への取り組み

## 事業継続

「**事業継続**」とは、地震等による大規模災害や新型インフルエンザ等感染症の大流行により被害を受けても、重要な事業を中断させず、中断しても可能な限り早期に復旧させることです。

銀行は公共性の高さから、銀行法においても「業務の継続」が求められています。当行では「**事業継続**」をCSR(企業の社会的責任)の観点からも重要な経営課題の一つと認識し、危機的事態発生時にも業務を円滑に継続する体制を構築しています。

## 実効的な「事業継続計画」の運用に向けて

当行は、大地震の発生を想定した「**事業継続計画(BCP)**」を平成19年3月に、また、新型インフルエンザの流行を想定した「**事業継続計画<感染症対策用>**」を平成21年12月にそれぞれ策定しました。

また、これらの「**事業継続計画(BCP)**」に基づき、危機管理や防災等に関する規程や災害発生時の初動対応を明記したマニュアルや各種規程、手順書を制定するとともに、役職員への訓練や教育を積み重ねています。さらに専務取締役を委員長とする「**BCP委員会**」を定期的開催し、行内への浸透と継続的な見直しを行い実効性の向上に努めております。

### 用語解説

#### 事業継続計画:BCP(Business Continuity Plan)

企業が自然災害・大火災等の緊急事態に遭ったとき、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段などを取り決めておく計画のこと。

## 災害対策について

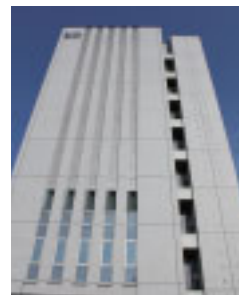
大地震などの災害発生時においても、金融機関の役割を果たし、お客さまの生活や地域の経済活動、また、決済機能を維持するため、インフラ機能などの対策を講じています。

### オンラインシステムの機能維持

事業継続において根幹となるのがオンラインシステムの機能維持です。そのため、阪神・淡路大震災クラスの大地震でもシステムセンター機能が維持できる基礎免震構造の「**事務棟**」にコンピュータ機器を集約し、さらに、関東地方にシステムバックアップセンターを設置しています。

<事務棟の特徴>

- 基礎免震構造
- 自家発電設備の設置
- 給水備蓄



基礎免震構造の事務棟

### 店舗機能の維持

各店舗では、耐震診断や耐震補強を行うとともに、一定エリア内の拠点となる店舗には「**非常用発電装置**」を設置するなど、災害発生時等でも事業が継続できる設備の導入を行っています。



非常用発電装置

### 災害発生時の対応

あらかじめ定めた震度を超える地震が京滋エリアで発生した場合には、被害情報の収集や事業継続に向けた対策が迅速に実施できるよう、災害対応を統轄する「**危機対策本部**」を設置する態勢を整えています。

また、銀行業務を継続するためには人員の確保が必要です。そのため、「**安否確認システム**」により、携帯電話等を用いて全役職員の安否を一斉確認するシステムを導入するなど、引き続き、支店運営の継続に努めてまいります。